

用語解説

ア行

- 医工連携 p40
最先端の技術を導入し、高度な先端医療を発展させることを目的とする医学と工学の連携取組。
- イニシアティブ p3
指導力や先導的行為を指す。
- イノベーション p1、3、21、73
国の第3期科学技術基本計画において、「科学的発見や技術的発明を洞察力と融合し発展させ、新たな社会的価値や経済的な価値を生み出す革新」と定義されている。
- インターバル速歩 p40
熟年体育大学(長野県松本市)の取組から生まれたトレーニング方法。速歩きとゆっくり歩きを数分間ずつ交互に繰り返す運動のこと。
- ADL (Activity of Daily Living) p13
摂食・着脱衣・排泄・移動など、人間の基本的な日常生活動作。高齢者や障がい者の身体活動能力の程度を表す際に用いられる語。
- SMO (Site Management Organization) p42
治験を実施する医療機関側を支援マネジメントする組織、団体のこと。治験実施施設管理機関。
- MOT (Management of Technology) p18
技術マネジメントともいう。新技術を取り入れながら事業を行う企業などが、技術を含めてトータルにマネジメントを行い、経済的価値を創出していくための戦略を立案・決定・実行すること。
- 遠隔医療 p43
医師等が、患者や相手方の医師などと直接対面することなく、情報通信ネットワークを利用して、伝送された画像や臨床データなどの情報を基に行う医療行為。
- 温室効果ガス p49
大気中の赤外線を吸収し、地表付近の大気を暖める効果をもつ気体。京都議定書(気候変動枠組条約に基づき1997年12月11日議決)では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六フッ化硫黄の6つの気体が対象になっている。

カ行

- 簡易コミショニングシステム p51
簡便な方法で現状の運用エネルギーや室内環境を把握・評価し、建築設備について、エネルギー消費の改善方法や特性を活かした運用方法を提案するシステム。
- 機能性食品 p12、16、27、28、29、30、33、59
一般的に、人間の健康、身体能力、心理状態に好ましい影響を与える働き(第三次機能)が科学的に明らかにされた食品。
- クラスタ p3、12、16、44、74
本来「(ブドウなどの)房」という意味。経済用語としては、技術・生産・研究・人材教育・資金・情報等を提供する機関がぶどうの房状に連結・集積していること。
- クリーン農業 p13/p29/p33
農薬や化学肥料の使用を必要最小限にとどめ、より安全で高品質な農産物づくりを目指す農業。

- 研究開発支援機関 p18
研究資金の提供、研究成果の普及啓発、産学官連携のコーディネート、共同研究プロジェクトの管理等を行う機関。
- 研究シーズ p6、8、16、17、24、39、43、44、73
商品化や事業化、実用化につながる可能性のある研究成果のこと。
- コーディネート p4、7、11、17、73
大学や企業などの研究開発情報を収集し、地域における試験研究や技術移転などを促進するための連絡調整活動。
- 高脂血症 p39
血液中に含まれる脂質(コレステロールや中性脂肪など)が過剰になっている症状。増加した脂質を放置すると動脈硬化を起し、心筋梗塞や脳梗塞につながる恐れがある。
- 黒液 p50
パルプ製造時の煮沸工程で排出されるリグニンなどを含んだ有機性の廃液。凝縮の上、薬液回収ボイラーで焼却利用されることが多い。
- 国産供給熱量 p8、28
国内の食料供給を表す数字のうちカロリー換算したもの(いわゆるカロリーベース)。
- コホート研究 p40
一定の集団(コホート)を長期間追跡する研究。ここでは、一定の集団を対象に、機能性食品や医薬品などによる予防医療、あるいは運動による健康増進などの効果を追跡調査することにより、その効果を実証する研究などを指す。
- コンテンツ p12
ここでは、インターネット上やDVD、CD-ROMなどの媒体で閲覧可能なテキスト、静止画、動画、音楽、音声といった情報全般を指す。

サ行

- サイエンスカフェ p9、19
講演会やシンポジウムとは異なり、科学の専門家と一般の人々が、コーヒーを飲みながら科学について気軽に語り合う場をつくる試み、イベント。
- サイエンスパーク p20
科学技術の未来を担う子どもたちが科学技術に親しみ、体験できるよう道が関係機関と連携して開催するイベント。例年小中学校の夏休みに実施している。
- 再生医療 p16
事故や病気によって失われた体の細胞、組織、器官の再生や機能の回復を目的とした医療。義肢や人工関節、人工血管といった人工材料を用いる場合と、皮膚移植や骨髄移植、臓器移植といった生きた細胞を使った細胞移植等を行う場合がある。
- 産学官連携支援データベース p73
(独)科学技術振興機構(JST)が運営する研究開発支援事業・制度や産学官連携従事者などのデータベース。 <http://sgk.jst.go.jp/>
- 産業支援機関 p18
創業支援、事業資金・設備投資資金の貸付、ビジネスマッチング、販路開拓、経営革新、新事業展開など企業の経営支援等を行う機関。

- C R O (Contract Research Organization) p42
治験に関わる業務の一部代行・支援をする組織・団体のこと。医薬品開発業務受託機関。
- G M P (Good Manufacturing Practice) p42
「医薬品・医薬部外品の製造管理及び品質管理に関する基準」。薬品の品質確保を図る目的で、医薬品製造に関する設備及び製造管理について規定した基準。
- G L P (Good Laboratory Practice) p42
「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する基準」。安全性に関する動物試験が適性に行われるよう、試験の管理の方法を示した省令。
- G C P (Good Clinical Practice) p42
「医薬品の臨床試験の実施に関する基準」。臨床試験の実施に関する遵守事項が定められている。
- 持続可能 p10
人間活動、特に文明の利器による活動が、将来にわたって持続できるかどうかを表す概念。特に環境問題やエネルギー問題について使用されることが多い。
- 食品循環資源 p15、28、31
食品廃棄物であって、飼料・肥料等の原材料となるなど有用なもの。
- 人獣共通感染症 p5、39、41
ヒトとそれ以外の脊椎動物の両方に感染または寄生する病原体により生じる感染症。一般に、狂犬病ウイルスや鳥インフルエンザなどがこれに当たる。
- 森林施業 p11
森林を維持・造成するための植栽、下刈り、間伐などの作業を適正に組み合わせ、目的に応じた森林の取扱をすること。
- すこやかロード p43
道民自らの健康運動を推進するための環境整備として、身近で気軽に楽しく健康づくりを行うために認定されたウォーキングロード。
- 3R(スリーアール) p15
Reduce(リデュース:発生抑制)、Reuse(リユース:再使用)、Recycle(リサイクル:再生利用)の頭文字を取ったもので、一般にこの優先順位に配慮して取組を進めている。
- 精密農業 p29、33、68
生育情報等に基づいて一定区画単位で精密かつ効率的なほ場管理を行うこと。
- センサーアイランド p14
気候変動の影響を的確に把握できる「環境センサー」を多く持つ本道の環境が持っている機能のことで、道内において北限であるブナ林の分布域や流氷の接岸範囲、高山植物の開花時期など、様々な観測が実施されている。
- センシング技術 p11、29
電磁波の反射や放射の現象を用いる広域探査技術。航空機や人工衛星を使って高空から観測・探査することをリモート・センシングという。

夕行

- 大学発ベンチャー p12、26、28、38
大学や公的研究機関等の研究成果を基にして起業したベンチャー企業。

- 代謝(機能) p29、39
体外から取り入れた物質により他の物質の合成やエネルギーの取得をする生体内の化学反応。
- WHO (World Health Organization) p39
世界保健機関。健康の達成を目的とする国際連合の専門機関(国連機関)。
- 地域団体商標 p18
「地域の名称 + 商品又はサービスの名称」からなる商標であり、取得した事業協同組合、農業協同組合、漁業協同組合などの団体が構成員(組合員)に使用させることができる。ただし個人や企業は取得できない。
- 治験 p37、45
一般には、医薬品や医療機器の製造販売承認を得るために行われる臨床試験(別掲)をいう。
(薬事法における定義については、同法第2条第16項において規定されている)
- 治験コーディネータ p44
臨床試験(別掲)における各種コーディネート業務に携わる者。患者へのインフォームドコンセント、治験参加者のスケジュール管理や精神的ケア、臨床試験に携わるチーム内の調整、症例報告書の作成などを行い、特に患者とのコミュニケーション能力が求められる。
- 地産地消 p27
地域で生産されたものを地域で消費すること。
- 知的財産 p4、8、18、24、25、26、32、33、43、44、54
知的財産基本法第2条第1項で「知的財産」とは、発明、考案、植物の新品種、意匠、著作物その他の人間の創造的活動により生み出されるもの(発明又は解明がされた自然の法則又は現象であって、産業上の利用可能性があるものを含む。)、商標、商号その他事業活動に用いられる商品又は役務を表示するもの及び営業秘密その他の事業活動に有用な技術上又は営業上の情報をいう。」と定義されている。
- データマネージャー p44
臨床試験(別掲)におけるデータマネジメント業務に携わる者。試験の実施に当たり、データベースの構築、データミスの予防、試験結果を公表する際の支援等を行う。
- 低侵襲 p40
治療において患者の体を傷つける量をできるだけ少なくすること。
- 糖タンパク質製剤 p39
糖鎖と結合したタンパク質からなる医薬品。貧血治療薬などがある。
- 特定健診 p44
厚生労働省により平成20年4月から実施が義務づけられた内臓脂肪型肥満に着目した健康診査。
- 特定保健指導 p44
特定健診の結果、腹囲が85cm(男性)・90cm(女性)以上など一定の基準に該当する者を対象に行われるもの。
- 特定保健用食品 p27、28
食生活において特定の保健の目的で摂取する者に対し、その摂取により当該保健の目的が期待できる旨の表示をする食品。

- トレーサビリティ p13、29
食品の流通経路情報(食品の流通した経路及び所在等を記録した情報)を活用して食品の追跡と遡及を可能とする仕組み。

ナ行

- ナノテクノロジー p12、16
ナノ(10億分の1)メートルの精度を扱う技術の総称。
- 認知症 p29、39
後天的な脳の器質的障害により、正常に発達した知能が低下した症状。先天的な障害により運動や知能発達面での障害などが現れる状態は知的障害という。

ハ行

- バイオエタノール p50、51、64
さとうきび等の糖質原料、とうもろこし等のでんぷん質原料、稲わらや木材等のセルロース系原料を発酵・蒸留して生成されるエチルアルコールのことで、燃料として利用される。
- バイオガス p50、51、53
家畜ふん尿や食品残渣などを嫌気性処理法(メタン発酵法)で処理することにより発生するメタンと炭酸ガスの混合気体。ボイラーや・発電機等で燃やされ、熱や電気に変換して利用される。
- バイオテクノロジー p6
バイオロジー(生物学)とテクノロジー(工学)から合成された用語で、生物又はその機能を利用する技術。
- バイオマス p8、15、49、50、51、52、53、54、55、70
家畜ふん尿、稲わら、食品廃棄物、林地残材(森林を伐採した後、一般的には価値が低いために搬出されずに残された枝、葉、樹木の先端部分などの材)、などの再生可能な生物由来の有機性資源(石炭や石油などの化石資源を除く)。
- バイオマスタウン構想 p50、53
バイオマス・ニッポン総合戦略(地球温暖化防止、循環型社会形成、戦略的産業育成、農山漁村活性化等の観点から、バイオマスの利活用推進に関する具体的取組や行動計画を定めたもので、平成14年12月に閣議決定。)の中で打ち出された構想。同戦略は、地域で効率的にエネルギーを利用する「地域分散型」体制の重視から、地域の実態に合わせて本格的な生産と活用をイメージ化し、「バイオマスタウン」と称して、約500のモデル市町村の構築を目指すこととしている。
- 橋渡し研究(ライフサイエンス(別掲)における) p33、38、39、42、45、65
ゲノム科学や再生医学等から生み出される先進的な研究成果を実際にヒトへ応用することを目指す研究。
- 半導体PET p39
検出器に半導体を用いるPET(Positron Emission Tomography: ポジトロン断層撮影法)装置で、検出ノイズが少量であるなど従来のものより性能が高い。
- BSE(Bovine Spongiform Encephalopathy) p13
牛海綿状脳症ともいう。牛の脳の中に空洞ができ、スポンジ(海綿)状になる病気。

- BDF (Bio Diesel Fuel) p50、51、53
廃食用油等からつくられたディーゼルエンジン用の燃料。軽油に比して硫黄酸化物が発生しない、黒鉛の排出量が3分の1といったメリットがある。バイオディーゼル燃料。
- ビジネスインキュベーション施設 p5、17、41
新製品・新技術の研究開発や新分野への進出を目指す中小・ベンチャー企業等を支援するための賃貸型事業施設。
- ビジネスモデル p33、49
一般に、誰にどんな製品・サービスを提供するか、コストと収益のバランスをどうするかといったようなビジネス上の戦略をいう。
- 微小重力環境 p15
万有引力および遠心力などの慣性力が互いに打ち消しあい、それらの合力が0とみなしうる程度に小さな環境。
- フードシステム p27、29
フードチェーン(別掲)に沿って、それぞれを巡る諸要素と諸産業の関係を総合的に一つのシステムとしてとらえる概念。
- フードチェーン p13
農林水産業から、食品製造業、食品卸売業、食品小売業、外食産業を経て、最終の消費者の食生活に至る食料供給の一連の流れ。
- フィットネス p37
健康、また、健康の維持・向上を目指して行う運動。
- 付加価値率 p12、28、34
ここでは企業経営における付加価値を指す。企業が、外部から購入した財やサービスに対し、自社の経営活動を通じて新たに付け加えた価値であり、付加価値率は売上高に対する付加価値の割合である。
- 賦存量 p50
エネルギー資源等に有効活用されているものと未利用のものを合わせた量。供給可能量。
- ポストゲノム p16
ゲノム解析以降の段階にある研究のことで、ゲノムの働きを理解するための研究を指す。
- 北大リサーチ & ビジネスパーク推進協議会 p5
平成15年3月、北大リサーチ & ビジネスパーク構想を推進するために設置された協議会。当初、北海道大学、道、札幌市、北海道経済連合会、経済産業省北海道経済産業局、国土交通省北海道開発局及び(財)北海道科学技術総合振興センター(ノーステック財団)の7機関により北大リサーチ & ビジネスパーク構想推進協議会として設置され、平成16年4月には、(独)科学技術振興機構JSTイノベーションプラザ北海道(当時は研究成果活用プラザ北海道)、(独)産業技術総合研究所北海道センター、北海道ティー・エル・オー(株)及び日本政策投資銀行北海道支店が加わり、11機関に拡大。平成19年4月に名称変更し、現在に至る。
- 北方型住宅 p51
北海道の住まいに必要な基本性能を備え、断熱・気密技術の認定技術者による設計、施工が義務づけられるとともに、設計図書や工事写真、使用資材などの工事記録を第三者機関((財)北海道建築指導センター)が保管する仕組みで建てられた住宅。

- ポテンシャル p2、23、29、38、59、60、64、65、66、67、69、72
潜在的な能力、可能な能力。

マ行

- モニタリング調査 p14
調査対象となる施設などの環境への影響を継続的に調査するもの。
- 木質ペレット p50、51、53、55
林地残材(「バイオマス」参照)や製材工場から発生する端材、オガ粉などを円筒状(直径6～10mm、長さ10～30mm)に圧縮成型した固形燃料。

ラ行

- ライフサイエンス p6、8、12、37、38、43、44
生命科学。生物学・医学・物理学・化学・工学などの諸分野にわたって、生命現象を研究する科学の総称。
- 理学療法 p40
身体に障害のある者に対して、その基本的動作能力の回復を図るために、運動や物理的手段により治療する方法。
- リハビリテーション p37
治療のための体操や運動による療法。
- 臨床試験 p37
医学における介入研究であり、新しく開発する医薬品や医療機器の効果や安全性などを調べるための試験。(「治験」参照)

ワ行

- ワンストップ(サービス) p18、67
一箇所の窓口、あるいは一度の手続で、必要とする関連作業をすべて完了させられるように設計されたサービス。